25.【転入超過率(令和5年)】首都近郊でも転出超過率が大きいという状況も

先頃（令和６年１月 30 日）、総務省から令和５年の「住民基本台帳人口移動報告（令和５年）年報」が公表されました。人口移動報告は毎月公表されるのですが、市区町村別の値は年報のみでの公表です。「人口移動」は、人口動態における社会動態部分、つまり転入と転出をカウントしたもので、

転入数 － 転出数 ＝ 転入超過数

として、報道では、東京都の転入超過数が前年より８割増え東京一極集中が再び加速したとか、転入超過数がプラスなのは６都府県のみ（残り 41 道府県はマイナスで転出超過）だとか、転出超過数が最も多いのが広島県だ、などの記事情報が飛び交いました。

報道記事は、この超過「数」に着目したものばかりで、公表数値も「数」のみなのですが、ここではちょっとひねくれて、「率」で論じてみたいと思います。令和５年の転入超過「数」を令和５年１月１日現在の人口で除して、転入超過「率」として都道府県別、市区町村別比較をしてみようというわけです。「数」での比較とはやや違った傾向も見えてきそうです。

転入超過数／年初人口 ＝ 転入超過率

なお、人口移動報告は住民基本台帳人口によるものなので、分母の年初人口も総務省の「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数調査」のものを用い、割り算をしました。(因みに両者は同じ総務省ですが公表部署が異なるというのも不思議です)

本稿記事 10. でも人口増減を自然増減率と社会増減率に分けて紹介しており、重複感がありますが、今回は最新の値ということであえてトピック的に取り上げます。ただし今回は令和５年という１年の数値であり、市区町村によっては同年の特殊事情が反映されている可能性もある点にご注意下さい。

☞転入超過率１位は東京都だが転出超過率１位は長崎県。男女で微妙に順位が異なる

まず、都道府県別の転入超過「率」を大きい順に並べたものを次ページの図に示します。１位はもちろん東京都で、その「率」は約 0.5%です。0.5%というと小さいように見えますが、全国人口の１割を超える東京都人口 1,384 万余人に対する 0.5%ですから、「数」では 68,285 人です。これは転入者 913,431 人と転出者 845,146 人の差ですから、出入り合わせて約 175 万人が都境を跨いで移動しているわけで、これはすごい数字です。少なくとも東京都に関しては「数」での報道の方がインパクトがあるというものです。

一方、マイナス（転出超過）の部分では長崎県が率では最大であり、転出超過率はやはり約 0.5%です。「数」では確かに広島県の転出超過が 11,409 人と最多なのですが、広島県と長崎県では人口に２倍以上の差があるので、率にすると長崎県の方が厳しい値ということになります。この前年（令和４年）に西九州新幹線が開通した長崎県ですが、人を吸い出すストローになってしまっているようにも見えます。転出超過率の２位以下は、青森、福井、広島、岩手、山形、福島の順で、来月（令和６年３月）に新幹線が開通する福井県も安閑としてはいられないというところでしょう。

図では男女別の転入超過率も合わせて示していますが、男女計の順位に対して微妙に順位が変動する様子が見てとれます。概して女性の方が転入・転出の超過率が高いところが多いようです。首位の東京都もそうですし、６位の千葉県も男性はわずかに転出超過なのに女性は 0.16%の転入超過です。逆に、長崎県や高知県をはじめ転出超過の道県の多くで女性の方が超過率が高いのが目立ちます。こ

れらのところでは、女性のつなぎ止めが人口維持のための重要な施策と言えそうです。

都道府県別の転入超過率（令和５年）

資料:住民基本台帳人口移動報告 年報(令和5年)
人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(令和5年1月1日)

☞大都市への人口集中と地方中核都市の郊外拡散の同時進行か

次に、市区町村別に令和５年の転入超過率を比較してみましょう。ここでは、政令指定都市も行政区単位としているため、比較対象は 1,896 市区町村となります。右の表に、上位・下位（転出超過の上位）のそれぞれ１～20 位を示します。人口の少ない町村では１人の移動でも大きな比重となることを考慮し、転入超過「数」も合わせて表示しています。

転入超過率の上位には地方の町村の名が多く見られ、転入超過「数」の少なさからも小規模町村であることがわかりますが、単年の値でありそれぞれの特殊事情が反映された結果ということでしょう。

因みに１位の北海道南幌町は人口 8,000 人弱ですが札幌のベッドタウン化が進んでいるところです。15～18 位に熊本県内の町村名が３つありますが、いずれも政令指定都市熊本市に隣接する町村です。熊本といえば県内菊陽町に世界的半導体メーカーＴＳＭＣの工場建設が進んでおり、上記３町村もこれに近接します。人口吸引の波が広域に及んでいるということかもしれません。

また、それら「町村」の名が多い中に、名古屋市や大阪市、東京都の中心部の区の名が混じっているのも面白いところです。大都市への人口集中と、地方中核都市の郊外拡散の同時進行というところでしょうか。

一方、転出超過率が最大なのは北海道愛別町で１年間に１割以上の転出超過という異常な状況です。また 20 位以内に北海道の町村名が４つあり、過疎化の深刻さが窺い知れます。

そうした中に、千葉県内の市町名が５つも混じっているのが注目されます。これらはいずれも東京通勤圏の外縁部に位置するところで、都心に通える電車もあるのですが、いわゆる「都心回帰」の煽りを受けたということでしょうか。神奈川県松田町も同様の立地です。都県単位では首都圏への集中と言われますが、その中での明暗も鮮明に分かれると言えるようです。

さらに、ここでも男女別に転入超過率の順位をとり、その上位、下位を次ページの表に示します。

市区町村別の転入超過率
（令和５年）の上位・下位

男女計

	順位	（県）	市区町村名	転入超過率（%）	転入超過数（人）
上位（転入超過）	1	北海道	南幌町	3.883	293
	2	和歌山	九度山町	3.359	129
	3	長野	御代田町	2.491	404
	4	大阪	大阪市浪速区	2.438	1,799
	5	鹿児島	十島村	2.435	16
	6	秋田	東成瀬村	2.258	54
	7	愛知	飛島村	2.104	98
	8	愛知	名古屋市中区	2.023	1,878
	9	大阪	大阪市福島区	2.013	1,594
	10	鹿児島	大和村	1.980	28
	11	奈良	下北山村	1.963	16
	12	岐阜	富加町	1.962	113
	13	岐阜	坂祝町	1.794	145
	14	東京	台東区	1.733	3,595
	15	熊本	御船町	1.531	261
	16	北海道	壮瞥町	1.524	36
	17	熊本	西原村	1.444	100
	18	熊本	益城町	1.388	468
	19	沖縄	南城市	1.370	629
	20	大阪	大阪市中央区	1.364	1,533
	21	東京	墨田区	1.358	3,803
	22	沖縄	粟国村	1.351	9
	23	大阪	大阪市旭区	1.348	1,205
	24	沖縄	石垣市	1.320	654
	25	沖縄	国頭村	1.310	59
	・ ・		・ ・		
下位（転出超過）	1872	北海道	音威子府村	−2.844	−19
	1873	長野	売木村	−3.030	−15
	1874	大分	国東市	−3.052	−799
	1875	千葉	芝山町	−3.244	−224
	1876	千葉	八街市	−3.297	−2,222
	1877	愛知	美浜町	−3.365	−711
	1878	沖縄	北大東村	−3.506	−19
	1879	熊本	球磨村	−3.516	−104
	1880	北海道	幌延町	−3.734	−82
	1881	島根	知夫村	−3.740	−23
	1882	千葉	酒々井町	−3.756	−764
	1883	千葉	一宮町	−3.852	−474
	1884	群馬	神流町	−3.961	−65
	1885	北海道	西興部村	−4.272	−44
	1886	千葉	富里市	−4.603	−2,274
	1887	愛知	南知多町	−5.459	−891
	1888	福岡	築上町	−5.494	−951
	1889	熊本	小国町	−5.698	−378
	1890	東京	青ヶ島村	−5.952	−10
	1891	愛媛	松野町	−6.692	−245
	1892	神奈川	松田町	−7.037	−747
	1893	山口	和木町	−7.399	−442
	1894	熊本	五木村	−8.214	−80
	1895	大阪	岬町	−9.552	−1,413
	1896	北海道	愛別町	−10.705	−275

資料：住民基本台帳人口移動報告 年報（令和5年）
人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
（令和5年1月1日）

分母の人口が少ない町村では「数」の相違が過敏に「率」に反映されるため、男女計の場合に対し順位がかなり変動しますが、上位、下位の顔ぶれはそれほど違わないようです。転出超過率トップの愛別町のほか、神奈川県松田町、山口県和木町などは特に女性の転出超過が深刻なようです。

市区町村別の転入超過率（令和５年）の上位・下位（男女別）

男

	順位	（県）	市区町村名	転入超過率（%）	転入超過数（人）
上位（転入超過）	1	鹿児島	十島村	5.352	19
	2	秋田	東成瀬村	4.688	57
	3	北海道	南幌町	4.269	154
	4	鹿児島	三島村	3.933	7
	5	北海道	壮瞥町	3.280	37
	6	愛知	飛島村	3.212	76
	7	鹿児島	大和村	2.817	20
	8	長野	川上村	2.633	54
	9	沖縄	与那国町	2.436	23
	10	奈良	野迫川村	2.410	4
	11	大阪	大阪市浪速区	2.369	894
	12	沖縄	石垣市	2.331	580
	13	和歌山	九度山町	2.322	41
	14	愛知	名古屋市中区	2.191	1,020
	15	岐阜	坂祝町	2.189	91
	・・		・・		
下位（転出超過）	1882	愛媛	松野町	−4.109	−71
	1883	北海道	西興部村	−4.128	−22
	1884	千葉	富里市	−4.192	−1,054
	1885	愛知	美浜町	−4.411	−463
	1886	北海道	愛別町	−4.594	−56
	1887	千葉	八街市	−4.658	−1,611
	1888	千葉	酒々井町	−4.731	−478
	1889	千葉	芝山町	−5.392	−189
	1890	群馬	神流町	−5.711	−45
	1891	熊本	五木村	−6.610	−31
	1892	愛知	南知多町	−7.006	−559
	1893	東京	青ヶ島村	−7.216	−7
	1894	千葉	一宮町	−7.691	−468
	1895	福岡	築上町	−7.903	−674
	1896	大阪	岬町	−11.629	−811

女

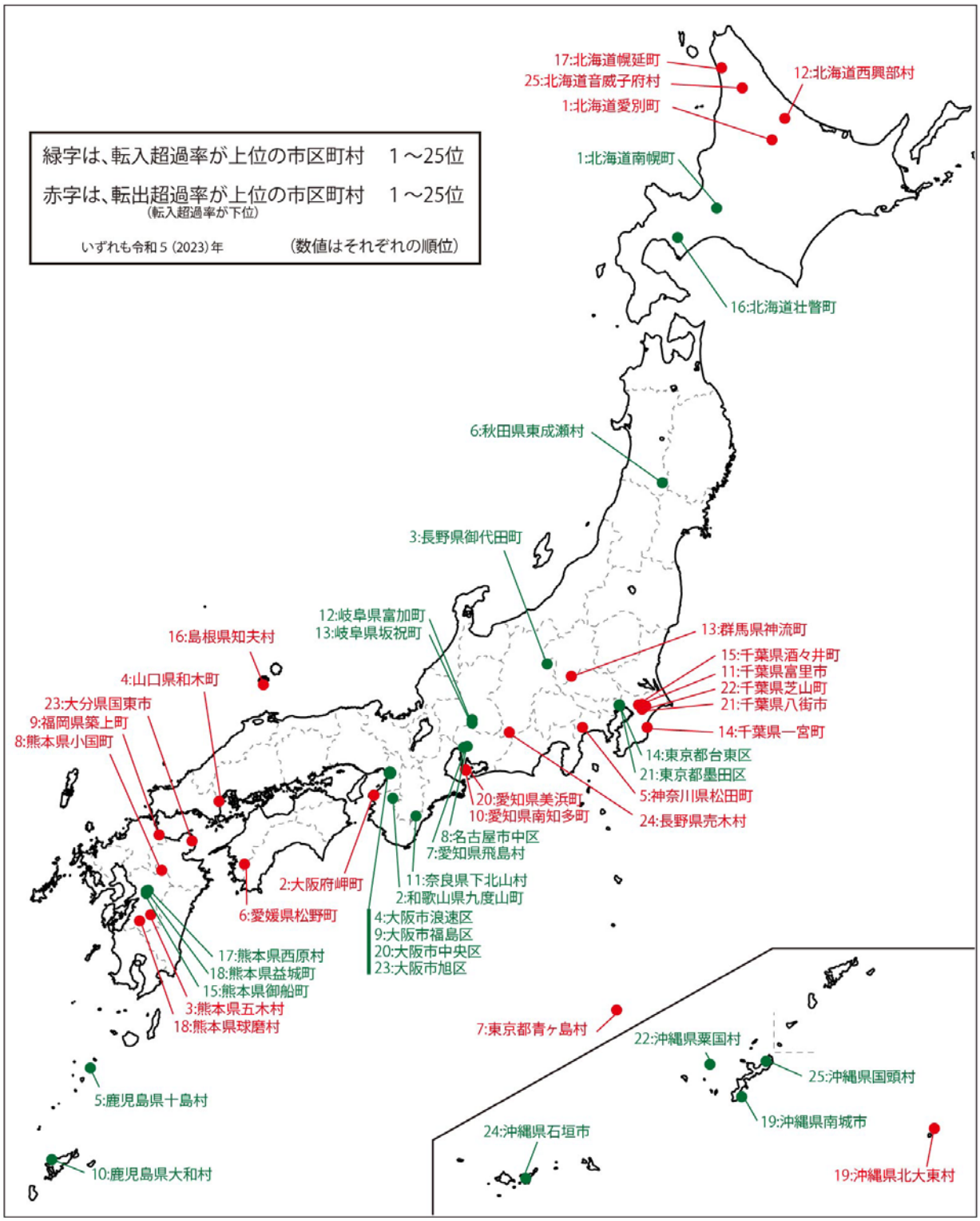
	順位	（県）	市区町村名	転入超過率（%）	転入超過数（人）
上位（転入超過）	1	和歌山	九度山町	4.243	88
	2	北海道	南幌町	3.529	139
	3	長野	御代田町	2.841	232
	4	奈良	下北山村	2.740	12
	5	大阪	大阪市浪速区	2.510	905
	6	岐阜	富加町	2.122	62
	7	大阪	大阪市福島区	2.099	874
	8	愛知	名古屋市中区	1.853	858
	9	東京	台東区	1.841	1,873
	10	熊本	西原村	1.733	61
	11	大阪	大阪市中央区	1.683	1,006
	12	徳島	上勝町	1.604	12
	13	東京	墨田区	1.467	2,083
	14	熊本	御船町	1.444	128
	15	東京	利島村	1.399	2
下位（転出超過）	1882	東京	青ヶ島村	−4.225	−3
	1883	北海道	西興部村	−4.427	−22
	1884	長野	売木村	−4.511	−12
	1885	沖縄	与那国町	−4.609	−36
	1886	沖縄	座間味村	−4.738	−19
	1887	千葉	富里市	−5.029	−1,220
	1888	島根	知夫村	−5.519	−17
	1889	沖縄	渡名喜村	−5.839	−8
	1890	大阪	岬町	−7.699	−602
	1891	熊本	小国町	−7.877	−272
	1892	愛媛	松野町	−9.002	−174
	1893	熊本	五木村	−9.703	−49
	1894	山口	和木町	−12.915	−393
	1895	神奈川	松田町	−13.321	−716
	1896	北海道	愛別町	−16.222	−219

資料：住民基本台帳人口移動報告 年報（令和5年）
人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年1月1日）

男女計の転入超過率上位、下位それぞれ１～25 位までの分布を次ページのマップに示します。ここでは、前ページの表で転入超過率「下位」としていたところを転出超過率の「上位」として、表の下から追う形で順位をつけていますのでご注意下さい。

なお、今回は「率」で比較しましたが、これもある一面からの見かたであり、かつ令和５年という１年の値なので、この順位だけで地域の盛衰を評価することは適切ではないでしょうが、一つの時間断面での現象として見れば、受ける示唆あると思います。特に転出超過率の高いところの危機感は大きいでしょうし、類似の状況の市町村も多いので、人口対策を考える材料にはなると思います。

「転入超過率」（令和５年）上位・下位の市区町村マップ



資料：住民基本台帳人口移動報告 年報（令和5年）
人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年1月1日）

※　人口の転出入は特に 20 歳前後の若い世代で多いことから、次回記事で、特定の年齢層に絞った転入超過率をとりあげる予定です。